

経理・財務におけるDXのモデルケースに わずか3ヶ月で“完全在宅決算”を実現

決算業務中心で管理会計が弱いとされる国内企業では、経理・財務部門の早急な業務改革が求められている。セゾン情報システムズの財務経理室も例外ではなく、資金の見える化など経営への貢献を期待される一方、慢性的な人材不足に悩んでいた。また、システムがきっちりと作り込まれているがゆえに変化にあわせた柔軟な対応が難しく、紙ベースのアナログ業務も多く残っているなど業務が非効率であり、経営からの要望に応える余裕がなかった。

この状況を改善すべく2019年9月にプロジェクトをスタート、わずか半年で大きな成果をあげることに成功した。ペーパーレス化を進めた結果、新型コロナウイルスのパンデミックに際して、経理部門も全社と足並みをあわせて在宅テレワークへと移行。最大の山場である期末決算業務を、出社することなくすべてリモートで進められているという。具体的にどのようにプロジェクトを進め、成功へと導いたのか。

(インタビュー協力：株式会社セゾン情報システムズ 財務経理室 室長 鷲尾 武)

課題

財務的観点からの経営への提言・貢献など、経営層から要望されているミッションに取り組む余裕がない

導入効果



ペーパーレス化を推進し、
決算業務も
テレワークで対応可能



複数のクラウドサービスをつなぎ、
変化に柔軟に対応できる
データ基盤を実現



業務標準化・
効率化により、
業務量を30%削減

背景

経営陣からのミッション「財務経理の観点からKPI設定を」

セゾン情報システムズでは、お客様が期待する価値を提供できる企業であり続けるために、事業構造改革を推進。社内の様々な部門・領域でデジタルトランスフォーメーション・エコシステムを実現する業務改革を進めてきた。今回ご紹介する財務経理室における取り組みもそのひとつだ。

「2～3年前から、社長から従業員1人あたりのコストや売上、効率などのKPIを設定

したうえでリアルタイムにアラートをあげてほしいという要望を受けていました(鷲尾)」管理会計を強化し、意思決定の迅速化など経営への貢献度を高めるというミッションだ。しかし、既存業務にあわせてきっちりと作り込まれた業務システムは、少し変更するだけでもかなりの工数・コストがかかってしまうため、変化に柔軟に対応するのは難しい状況だった。さらに財務経理室は深刻な人手不足で、業

務の属人化も課題となっていた。「システムがサイロ化した結果、経理にシワ寄せがきてしまい、販売管理や営業部門などの各システムから必要なデータを集めて整理するだけかなりの時間・工数がかかってしまい、限られたメンバーしかできない・分からない状況だったのです」このままでは経営からの要望に応えることもままならない。早急に改善が必要だった。

導入

変化に対応しやすい環境を目指し、決算前にもかかわらずわずか3ヶ月で導入

そこで、2019年9月からプロジェクトをスタート。業務改善とあわせてより柔軟に要望に対応できる環境の実現を目指した。ITとして重視したのは、「環境変化に対応しやすい」という観点だった。「これからの時代は、実績・定評のあるSaaSなどを活用し、複数のソフトウェアをつなげて使うのがベストだとい

う情報システム部からのアドバイスもあり、使いたい機能を持つクラウドサービスの選定を進めました。作り込むのではなく、データをつないでクラウドサービスを使うことで、法改正への対応や、将来的により良いサービスへの乗り換えも簡単に対応できます

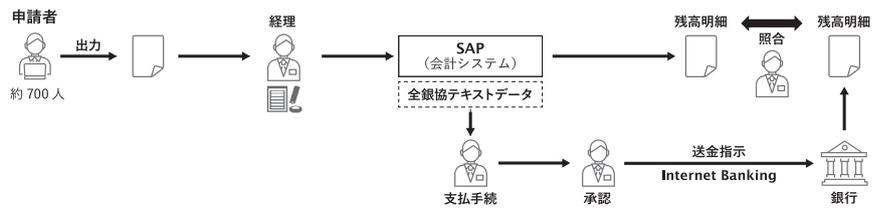
その結果、以前から利用していた経費精算

システム「SAP Concur」に加え、財務報告業務自動化サービス「BlackLine」、資金管理ソリューション「Kyriba」の導入を決めた。BlackLineは経理が決算業務に欠かせない数字の確認・エビデンスの確保を自動化するツールだ。これまで紙でひとつずつ数字を突き合わせて確認していたものを自動化でき

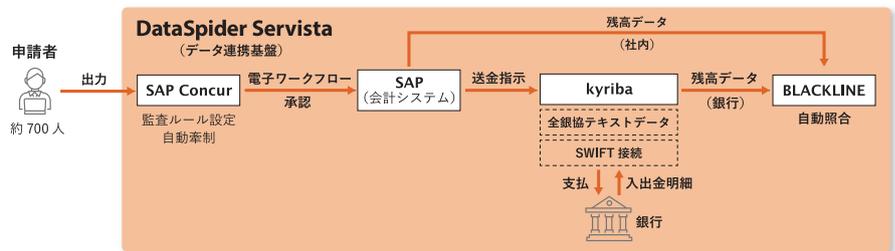
ば、かなりの業務効率化につながる。一方、Kyribaは複数の金融機関における資金の確認・移動を一元化できるもの。グローバル対応しているため、海外子会社の資金も一元管理し、ガバナンスを強化できると考えた。

導入にあたってもうひとつ重要なのが、タイミングである。「決算中心で動く経理では『期末決算が終わってからでなければシステムは動かせない』というのが常識でした。ですが、BlackLineもKyribaも一部機能のみ導入できますし、クラウドサービスなので既存システムに手を入れることなくデータを連携するだけで利用できます。決算業務に影響しない機能に限定することで早いタイミングでの導入を実現できました」こうして2020年12月にはBlackLineの利用を開始。プロジェクト開始からわずか3ヶ月というスピード導入だった。

紙ベースで人手による処理 Before



電子データによる自動処理 After



削減効果 ▲1,157H / 年間 (▲5,785 千円) ※数値は予想です **削減項目** 紙 / 工数 (申請・承認・照合) / ミス

効果

業務量約3割削減/年間6400枚の紙削減など、短期間で大きな成果を上げる

財務経理の業務改革には2つのステップがあるという。「最初のステップは、紙をなくすことです。とにかく紙がなくなると業務改革は始まりません。私たちの場合はSAP Concurで経費申請を、さらにBlackLineで決算資料をペーパーレス化しました」ただし、紙がなくなっただけでは業務は減らない。データが増え、システム上での作業に置き換わるだけである。そこで「次のステップとして、データを自動でつなぐことが重要です。増えたデータをイチイチ手作業でつなぐのは無理がありますし、人の手が介在すると改ざんの余地が生まれてしまうため、その都度承認が必要になってしまいます。この承認をなくすにはシステム側で自動化するしかありません」ここまですることで、業務を大幅に削減できるのだ。また、これまで課題となっていたスキルのアンマッチも解消できる。「属人的に対応せざるをえなかったシステムごとの事情などもデータ連携の処理で吸収できます。エラーが出ることありますが、そもそも手作業だとエラーを洗い出すまでに相当な工数がかかっています。最終的なエラーを確認するだけで済む

のは、かなり楽になります」

各サービスの導入、既存システムとのデータ連携といった実装に関しては、データ連携により自社の経営改革を推進し、そこで培ったノウハウをベースに社外へのサービス事業を展開するリンケージサービスチームに相談した。「リンケージサービスチームには財務経理室の業務内容を伝えるため、各担当者が実際に使っているExcelなどを見せながら具体的な手順まで説明する説明会を5～6回開催し、あとはすべて任せました。システムやサービスのどのデータをつなぎたいか、といったことではなく、実際にどんな業務をしているのかを理解してもらうことが大事だったのではないかと思います。最終的には、こちらがお願いしていた要望はすべて実現でき、一部どうしても紙しかない・データになっていないものに関する業務が残るのみです」

ここまで自動化を進めた結果、業務量が3割削減、また年間6400枚に相当する紙を削減した。これにより財務経理室の人材にも余裕が生まれ、主要メンバーが1名、経営企画に異動することとなった。「財務・会計

の観点での活躍が期待される経営企画に、エース級の人材を送り出せたことも本プロジェクトの成果のひとつと言えるでしょう」

その後、奇しくも新型コロナウイルスのパンデミック対策として全社で在宅勤務をおこなうことに。経理部門だけは出社して業務を進める企業が多いなか、同社では財務経理室メンバーも在宅勤務移行を果たしている。おりしも期末決算の山場を迎えているが、テレワークで滞りなく作業が進んでいるという。「監査法人にもBlackLineが提供する外部監査法人との連携機能を利用してもらうことで、従来のように対面で打ち合わせをすることは一切なく、リモートで監査が進んでいます」

今後は、会社に届く請求書などの紙文書も対象に、完全なペーパーレス実現に向けて検討を進める計画だという。「ここまでで財務・経理に必要なデータをつなぐ仕組みを確立することができました。蓄積したデータからトレンドを分析するなど、さらなる活用も可能になるでしょう。今後、経営からのミッションに応えられる体制を整えられたという手ごたえは十分感じています」

株式会社 セゾン情報システムズ

このカタログの記載内容は、2020年6月現在のものです。本カタログの記載内容は予告なく変更することがあります。

- HULFT、その他HULFT関連製品は、株式会社セゾン情報システムズの登録商標または商標です。
- 記載されている会社名及び製品名は、各社の商標または登録商標です。
- 記載されているシステム名、製品名などには、必ずしも商標表示(TM、®)を付記していません。